

## Sustainability

## TCFD提言に基づく報告

三菱ケミカルグループ(株)は、2018年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)※の最終提言への支持を表明しました。

三菱ケミカルグループは、環境負荷削減や省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギー利用の推進、GHG排出削減に貢献する製品群の拡充など、気候変動関連の施策を充実化するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値向上に努めていきます。

※ 金融安定理事会が2015年に設置した組織。気候変動に関連するリスクと事業機会が企業財務にもたらす影響について、企業による投資家への自主的な開示を促すことを目的としており、2017年6月に情報開示の在り方に関する最終提言を公表した

[TCFD提言に基づく報告](#)

## ガバナンス

当社では、中期経営計画「APTSIS 25」で取り組むべきマテリアリティ(▶P.70)に、「GHG低減」「環境インパクトの削減」「サーキュラーエコノミー」といった気候変動に対応する課題を定め、その進捗を測る経営指標と目標(▶P.79)を設定しました。当社執行役社長をはじめとした経営陣の関与のもと、設定した目標値に対する進捗をモニタリングしていきます。

## 役員報酬

執行役および執行役員員の報酬を構成する業績報酬に係る評価は、年度ごとの目標値の達成状況に基づき決定されます。経済性や資本効率に加え、サステナビリティの向上に係る指標などを用いて評価を決定しています。その指標には、GHG排出量の削減に関わる指標を盛り込んでいます。詳細は、有価証券報告書を参照ください。

## 参考箇所

コーポレートガバナンス:役員報酬(▶P.58~61)

## 戦略・リスク管理

## 移行計画

当社は、2021年12月に新経営方針「Forging the future 未来を拓く」を公表しました。同年10月に発表したカーボンニュートラル実現に向けた基本方針に沿い、カーボンニュートラルへの移行計画を織り込んだ内容としています。

GHG排出量を2030年度に29%削減(2019年度比)、2050年に実質ゼロとするカーボンニュートラル達成をめざす新たな目標を設定し、具体的なロードマップを示しています。また、今後のポートフォリオ運営にカーボンニュートラルの視点を盛り込み、カーボンニュートラルに移行する社会でも競争力のある企業をめざします。

## 参考箇所

新経営方針「Forging the future 未来を拓く」(▶P.23~29)

## 認識する社会課題による事業機会とリスク

当社グループが2030年にかけて直面する社会課題に関連する事業機会とリスクを中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30」(KV30)の策定に際して特定しました。

リスクについては、KV30において、社会課題の解決に取り組まなかった場合のリスクを定量評価しています(▶P.78)。気候変動関連で特にインパクトが大きいリスクとして、炭素税負担の増加や、プラスチック製品の使用方法の規制などによる製品の需要減少および収益力の低下を認識しています。

また、大規模自然災害に備え、被害の最小化と事業継続性の確保を推進するとともに、防災・減災に貢献するソリューションの提供を通じて安全・安心な社会の実現をめざしています。

## 参考箇所

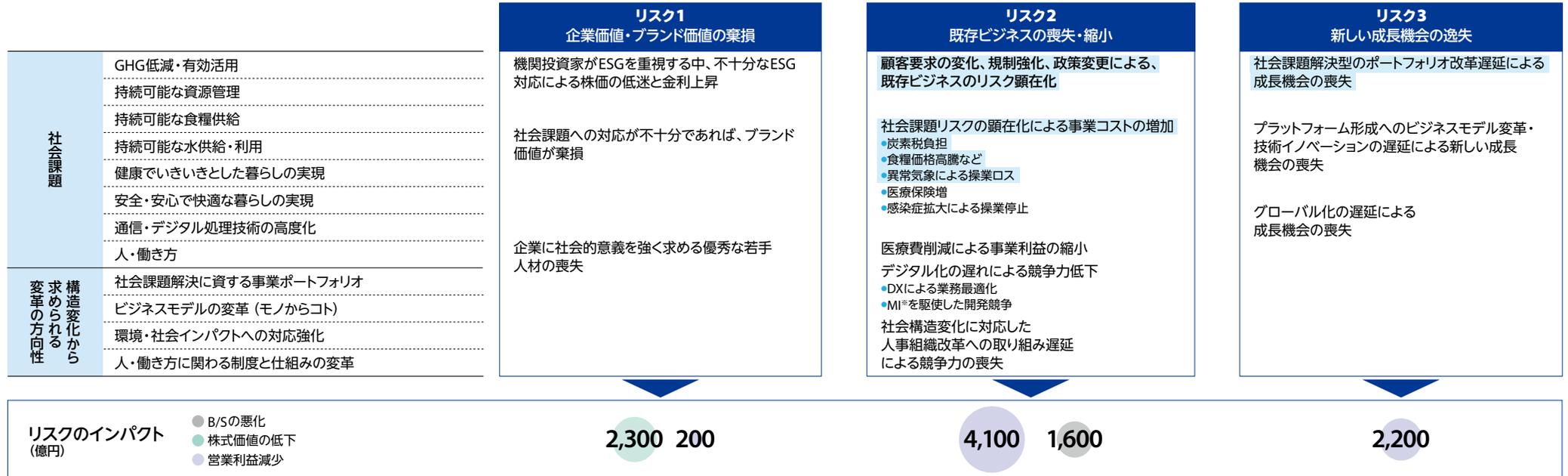
サステナビリティ推進:マテリアリティの一覧(▶P.70)  
リスク管理:重大リスクへの取り組み(▶P.66)

Sustainability

TCFD提言に基づく報告

気候変動関連を含め、社会課題解決に取り組まなかった場合のリスク評価(KV30にて特定)

■:気候変動関連リスク



\* マテリアルズ・インフォマティクス: AIを用いて新素材の設計や代替素材の探索を効率的に行う開発手法

シナリオに基づくリスクの概要(特にインパクトの大きいリスク)

認識するリスク	シナリオ*に基づくリスクの概要	当社への影響	影響への対応状況
プラスチック製品の使用方法の規制	プラスチック回収率が上昇することで石油化学製品のバージン需要減少	石油化学製品の需要減少	カーボンニュートラル実現に貢献する事業への注力
炭素価格上昇	炭素価格が上昇することによる操業コスト増加	操業コストの上昇	カーボンニュートラル実現に向けた基本方針に沿ったGHG排出量の低減
異常気象による操業ロス	アジアでの洪水リスクが増加することで工場の操業への影響が拡大	沿岸地域の工場が災害により操業停止	大規模自然災害に備えた、被害の最小化と事業継続性の確保の推進

\* WEO SDSシナリオなどを参照:

SDSシナリオは、国際エネルギー機関(IEA)による、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定目標と整合的なシナリオ

## Sustainability

### TCFD提言に基づく報告

#### 事業機会

新経営方針で公表した、市場の成長性、競争力、サステナビリティにフォーカスしたポートフォリオ運営に基づき、カーボンニュートラル実現に貢献する事業へも注力していきます。

気候変動に関連する事業機会として、具体的には、モビリティ軽量化材料、車載用電池材料、バイオプラスチック、炭素繊維複合材料などの注力事業について、段階的に事業規模の拡大、収益力の強化を図っていきます。

#### 想定する社会課題による事業機会とリスクのインパクト

- 中期経営計画「APTSIS 25」Step1の目標年度2022年度には、サーキュラーエコノミーおよび気候変動対策に貢献する製品の売上収益割合を12%にすることをめざします。
- 社会課題や構造変化に起因するリスクは、2030年において1兆円規模とみています。

##### 参考箇所

新経営方針「Forging the future 未来を拓く」(▶P.23~29)  
分野別事業概況(機能商品分野)(▶P.87~89)

#### リスクを識別、評価、管理するプロセス

##### ポートフォリオマネジメント

新経営方針で公表している通り、注力事業の選別基準の1つに「カーボンニュートラル」を設定しています。カーボンニュートラルの視点も加味した上で、今後、競争優位性を有する成長市場にフォーカスしたポートフォリオ運営を推進していきます。

##### 参考箇所

新経営方針「Forging the future 未来を拓く」:ポートフォリオ(▶P.24~26)

#### リスク管理

リスク管理体制のもと、重点的に取り組むべき重大リスクの発生の回避、リスク発生時の損害の最小化に努めています。

加えて、マテリアリティの視点で抽出された重要課題に関連する当社グループの事業活動に関わるリスクを統合的に管理し、全社的な観点から損失の最小化と適切なリスクテイクを促すべく、ERM(エンタープライズ・リスクマネジメント)の導入検討に着手しました。

##### 参考箇所

リスク管理(▶P.65~67)

#### 指標と目標

##### リスクと機会を評価する指標と目標

マテリアリティの進捗を測る経営指標(MOS指標)の中に、GHG排出量の削減割合と、サーキュラーエコノミーおよび気候変動対策に貢献する製品の売上収益割合を設定し、中期目標を掲げ、毎年進捗を評価していきます。

なお、GHG排出量の削減目標は、「戦略・リスク管理(▶P.77)」に記載している通り、カーボンニュートラル実現に向けた目標に変更しています。

##### 参考箇所

リスク管理(▶P.65~67)  
サステナビリティ指標(▶P.71~74)

#### Scope 1、2、3のGHG排出量

2021年度の実績は、非財務ハイライトのGHG排出量を参照ください。なお、GHG排出量は第三者保証を受けており、信頼性の高い情報の開示に努めています。

##### 参考箇所

非財務ハイライト(▶P.97)  
環境性データ/独立した第三者保証報告書(▶P.107、109)